

2026年5月15日

各 位

会 社 名 株式会社モバイルファクトリー
代表者名 代表取締役 宮 畷 裕二
(コード：3912 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員 兼 計数管理部部長 永久保 英之
(TEL. 050-1743-6211)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について
(アップデート)

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、現状を評価・分析し、改善に向けて更新した内容を決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）」をご確認ください。

以 上

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について (アップデート)

株式会社モバイルファクトリー<3912>
2026年5月15日

01.	エグゼクティブサマリー	P3
02.	現状分析・評価	P5
03.	企業価値の向上に向けた対応方針	P12

01. エグゼクティブサマリー

企業価値の向上に向けた対応方針

- ① 位置情報連動型ゲームの進化
- ② 魅力ある株主還元の実施
- ③ 適切なキャッシュアロケーション
- ④ サステナビリティの推進
- ⑤ 従業員エンゲージメントの向上

現在から将来の当社ポジション



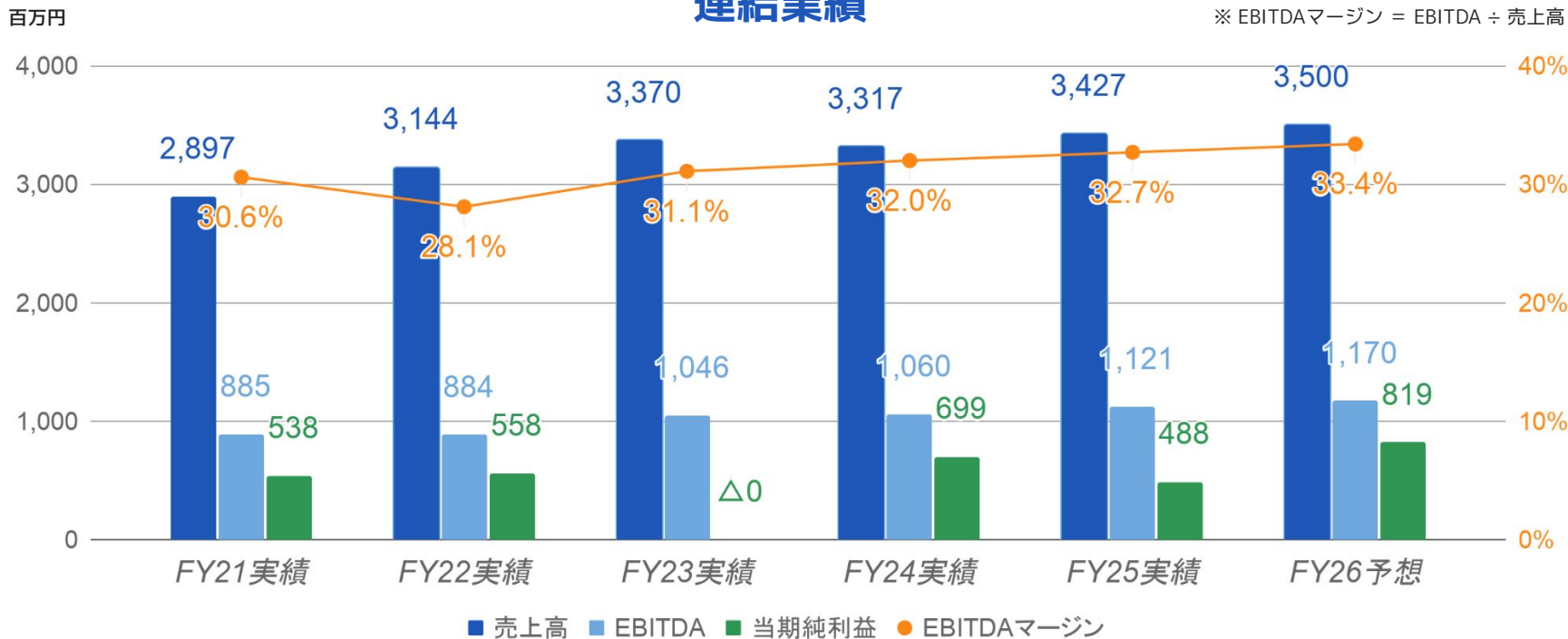
※ 2023年5月26日に株式会社JPX総研から公表された『JPXプライム150指数の概要』を参考に表を作成
【横軸】資本収益性 (エクイティ・スプレッド「ES」基準) : ROE 8%超 / 【縦軸】市場評価 (PBR基準) : PBR 1倍超
JPXプライム150指数 | 日本取引所グループ (<https://www.jpx.co.jp/markets/indices/jpx-prime150/index.html>)

02. 現状分析・評価

02. 現状分析・評価 | 連結業績

- 売上高は、主力サービスの「駅メモ！」において広告投資等の施策により堅調に推移
- EBITDAマージンは、広告投資の効果等により平均して30%を上回る状態で推移

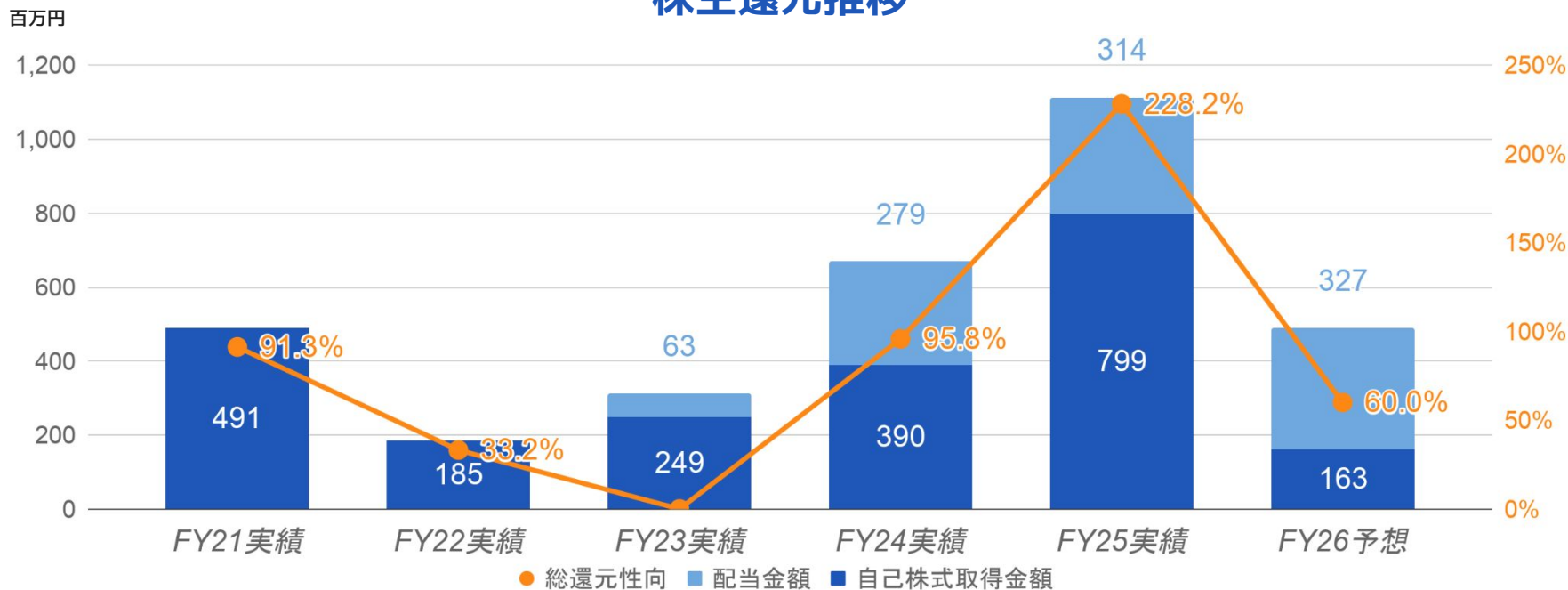
連結業績



02. 現状分析・評価 | 株主還元推移

- 直近2期間は、目標とする総還元性向を大きく上回る還元を実施
- 2026年12月期の第1四半期末において、保有する自己株式100万株を消却

株主還元推移

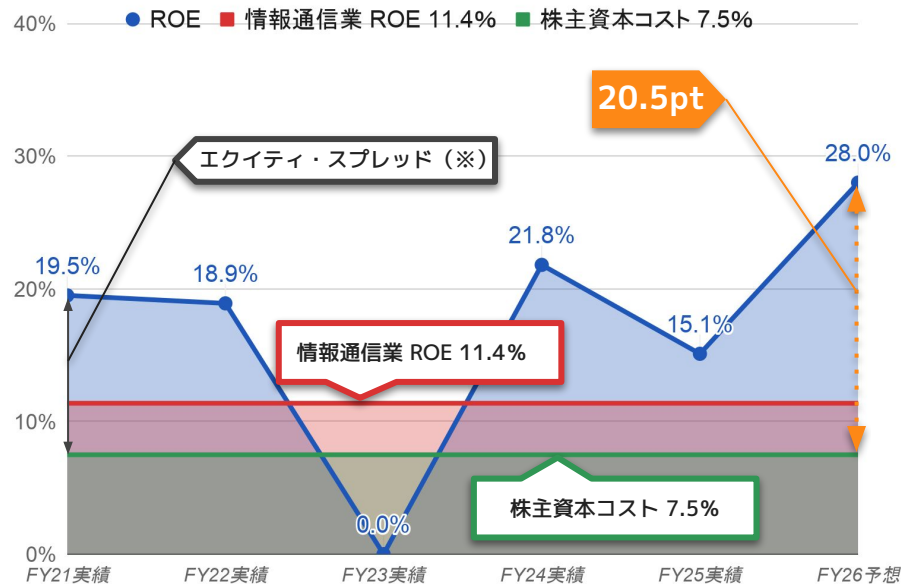


※ 2023年度は、主にSuishow社の株式評価損による一過性の要因によって、最終利益が赤字となるも一定の株主還元を実施

※ 2024年12月期より総還元性向の目標を30%→60%に変更

- 安定した収益力を維持し、かつ資本効率の向上と株主還元の拡充により、中長期的な株主資本コストの低減を図る
- ROEは、非定常的な特殊要因を除き業界水準（11.4%）を超えて推移し、エクイティ・スプレッドも、当社試算の株主資本コスト（7.5%）を上回る水準を確保

資本収益性



※ エクイティ・スプレッド (%) = ROE (自己資本利益率) - 株主資本コスト

株主資本コスト

$$\text{株主資本コスト (rE)} = \text{リスクフリー・レート (R(f))} + \text{ベータ (}\beta\text{)} \times \text{マーケット・リスク・プレミアム (R(p))}$$

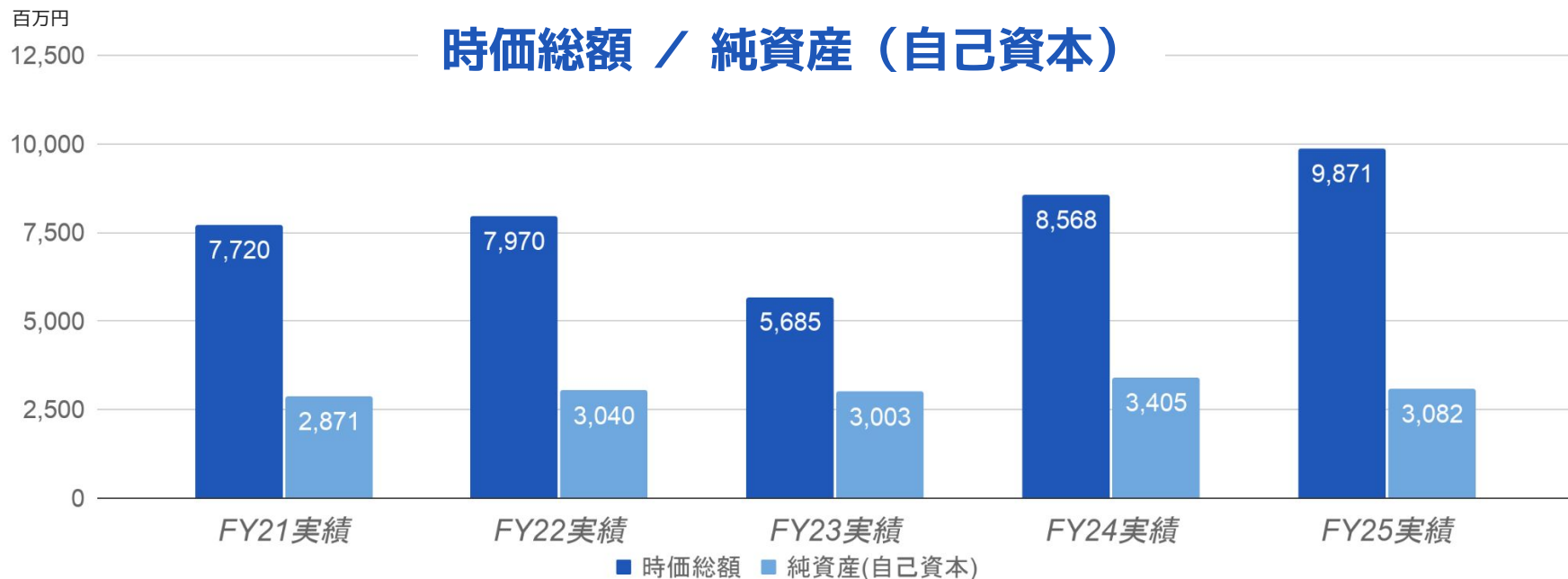
株主資本コスト 7.5%程度

資本資産評価モデル (CAPM) に基づき算出

- リスクフリー・レート 10年国債利回りをベースに設定
- ベータ 対TOPIX3年週次から設定
- マーケット・リスク・プレミアム ... 過去の株式市場リターンから設定

02. 現状分析・評価 | 市場評価 (1)

- PBR (株価純資産倍率) の水準は依然として低く、資本効率の改善による企業価値の向上が必要であると認識
- AI活用による業務効率化で創出した経営リソースを「馱メモ！」や新規分野などの成長領域へ再配分し、純利益率の更なる向上を図る



※ 当社のPBRに関する分析・評価は、多面的な視点から行っている / $PBR = \text{株式時価総額} \div \text{純資産 (自己資本)} = \text{株価} \div 1 \text{株当たり純資産額} = \text{ROE} \times \text{PER}$

02. 現状分析・評価 | 市場評価 (2)

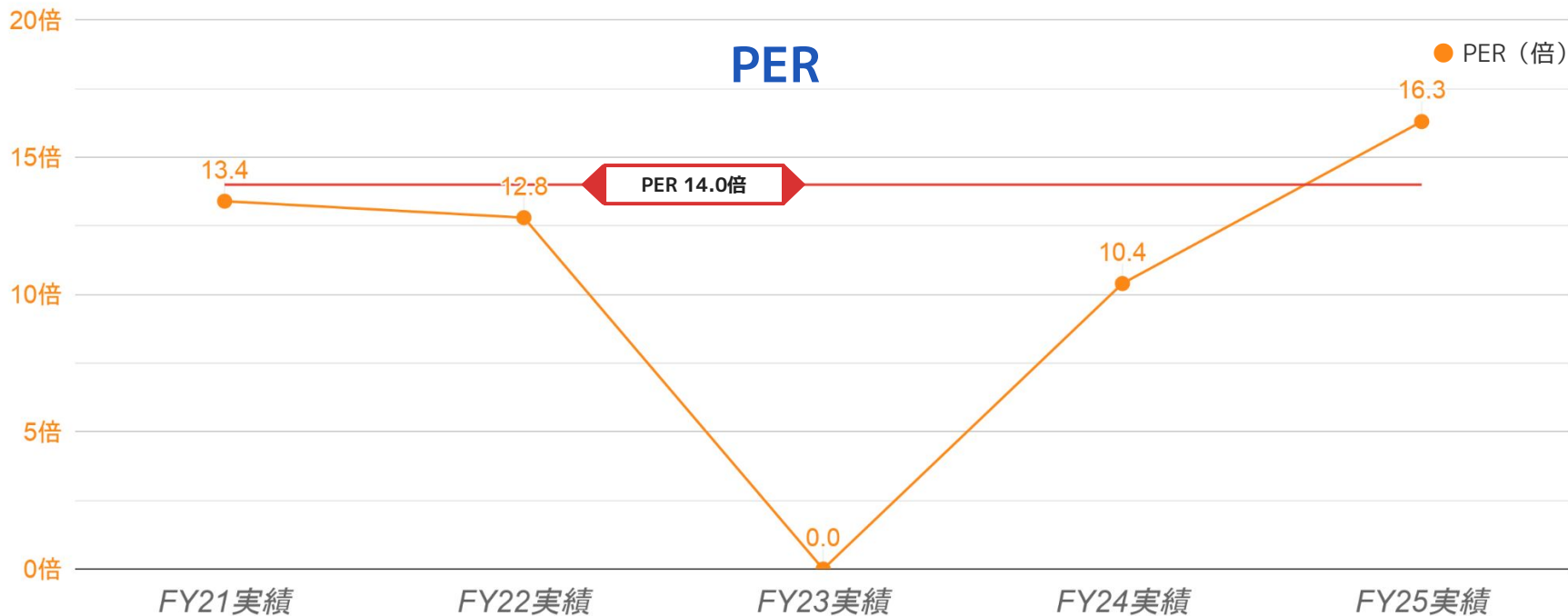
- PBRは、東京証券取引所が示す基準の1倍を上回るも、株価はコロナ禍前の2019年度をピークに依然として伸び悩んでいるため、株価向上に向けて業績成長並びに高ROEの維持が必要

PBR



02. 現状分析・評価 | 市場評価 (3)

- PERは、直近期においてスタンダード市場における情報通信業の中央値14倍を超えるも、非定常的な特殊要因を除くと10.2倍と達しておらず、依然として改善の余地があるため、PBR同様に株価向上に向けた取り組みが必要



※ 2023年度は、主にSuishow社の株式評価損による一過性の要因により、最終利益が赤字のため

03. 企業価値の向上に向けた対応方針

- 成長投資及び株主還元とそれから事業の選択と集中などを実践し、経営資源の適切な配分を実現する
- 高ROE（20%以上）を安定的に達成し、PER（14倍超）の改善により企業価値の向上を図る

$$\text{高PBR} = \text{ROE向上} \times \text{PER改善}$$

事業戦略

コア事業への集中投資

— 位置情報運動型ゲーム（主に駅メモ!）の進化 —

安定的な収益基盤と事業基盤の強化 / 既存事業の収益性と効率性の向上 / システム基盤の再構築

成長戦略の明確化

— 事業ポートフォリオの確立 —

中期経営計画の見直しを検討 / AIを活用した全社生産性の向上 / モバイルゲーム内外での新たなコンテンツ開発

資本・財務戦略

株主還元強化

— 余剰資本の積極的還元 —

総還元性向を60%とした高い水準で還元 / 株主優待制度を新設

総資産・自己資本のコントロール

— 資本収益性の向上 —

財務レバレッジを効かせた経営の検討 / アセット・ライアビリティ・マネジメント（ALM）を用いた貸借対照表の管理

非財務情報

ステークホルダーとの信頼関係を構築

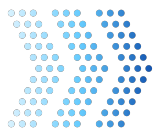
— 株主資本コストの低減 及び 期待成長率の向上 —

適時適切な情報開示及び発信 / サステナビリティの推進

- 既存（主に駅メモ！）事業の更なる進化のための新規施策を実施
- 事業ポートフォリオマネジメントの見直し

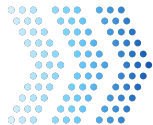
成長投資

①



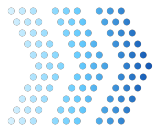
- モバイルゲーム事業の安定成長に必要な新規施策の取り組み
- システム基盤の再構築検討に集中
- AIなどの活用でコストの削減と同時に全社生産性を向上
- 効率的なプロモーション投資等を行い既存事業領域を拡大

②



- AIなどの活用でコストの削減と同時に全社生産性を向上
- 事業戦略に沿った人材の獲得と育成
- フルリモートワーク継続で他社との差別化

③

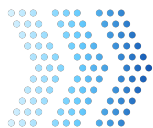


- 中長期的な事業の成長を目的とした資本提携やM&Aの検討

- 総還元性向60%を目標とする充実した還元
- 市場の認知度、及び出来高や流動性を高めることを目的とした株主優待制度の新設

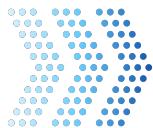
株主還元

①



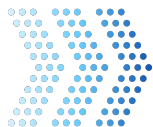
- 累進配当を維持
- 配当性向40%以上またはDOE(株主資本配当率)7%以上の高い方を基準に配当を実施
- 年2回の中間配当を実施（2025年度より導入）

②



- 業績、財政状態及び株価水準等を総合的に勘案した自己株式の取得
- 必要に応じた自己株式の消却や処分を検討

③

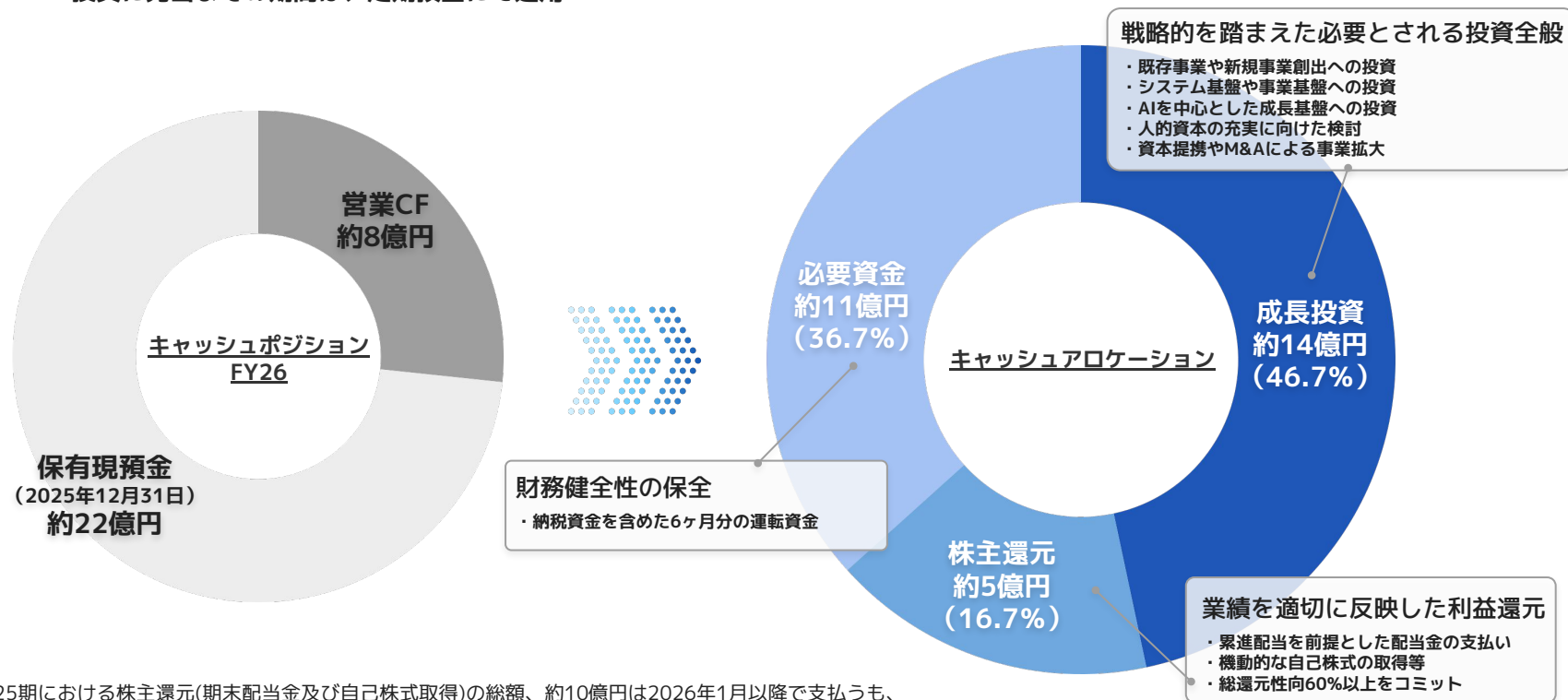


- 以下の株主を対象に株主優待を実施（2026年3月末日を初回基準日）
 - 当社株式1,000株以上を1年以上継続保有
 - 毎年3月末日および9月末日現在の株主名簿に記載または記録

※ 詳細は、当社ウェブサイト「IR情報 株主還元・株式情報」をご確認ください (https://www.mobilefactory.jp/ir/ir_stock_info/)

03. 企業価値の向上に向けた対応方針 | 資本・財務戦略 (2)

- 事業運営に不可欠な必要資金を超える過剰な現預金は、原則保有せず株主還元と成長投資に充当する方針
 - 投資に充当までの期間は、定期預金にて運用

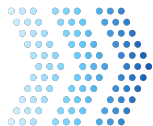


※ 第25期における株主還元(期末配当金及び自己株式取得)の総額、約10億円は2026年1月以降で支払うも、2025年12月31日現在の保有現預金から差し引いており、連結貸借対照表の現金及び預金残高とは一致しておりません

- IR活動の強化やサステナビリティの推進による期待成長率の向上に向けた取り組み

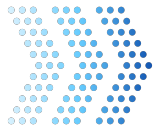
期待成長率

①



- IR活動の強化による認知度向上
 - 開示資料の充実
 - 投資家からの要望を活用した企業経営や事業運営等

②



- サステナビリティの推進
 - 中長期的な課題への対応
 - 基本方針に基づき、マテリアリティ（重要課題）を特定
 - 「リスク」と「機会」の2つの側面から分析し、具体的な取り組みを推進
 - 従業員エンゲージメント向上の取り組み
 - 期間限定で従業員持株会の奨励金付与率を大幅に引き上げ（3% → 30%）

※ 詳細は、当社ウェブサイト「サステナビリティ」をご確認ください (<https://www.mobilefactory.jp/sustainability/>)

感動を持ち歩け。

Mobile Factory

本資料の取り扱いについて

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本書面の作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。

かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

当社が事業環境の説明を行う上で、参考となると考える情報を掲載しております。掲載データについては、調査方法や調査時期により結果が異なる可能性があります。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。